

2025 年度国保納付金の緊急引き下げを求める要請書

京都府は 2025 年 1 月 30 日、第 2 回京都府国民健康保険運営協議会で各市町村の「令和 7 年度国保事業費納付金の算定結果」を示した。

2025 年度の納付金額は平均で対前年度比 104.2%、一人当たりでは 107.5%という大幅な引き上げであり、引き上げ率が 10%を超える自治体も複数ある。2024 年度の納付金額は平均で対前年度比 105.9%、一人当たり 112.8%であった。2025 年度はやや下回るが、当時よりも多くの市町村が国保特別会計・一般会計とも極めて厳しい状況であることは明らかで、被保険者への保険料賦課額が大幅に増額となる。

次年度の納付金引き上げについて京都府は「歳出は保険給付費や後期高齢者支援金等是对前年 28 億円減少」するが加入者減の影響で「前期高齢者交付金が対前年 49 億円減少」、さらに（統一保険料を推進させるべく）国が高額医療費国庫負担金制度を減額したことで、歳入が 57 億円減少したと説明。また被保険者数の減少で一人当たり納付金額はさらに上回るとしている。

これは「払えないほど高い保険料の解消」という府民の願いに逆行する事態である。今後も人口減に加え、「全世代型社会保障改革」に基づく被用者保険の適用拡大が推進される。その結果、被保険者数は減少し、国保被保険者構成は高齢・無職世帯となり、病気に罹りやすく、所得が低い階層が高額な保険料の支払いを強要される事態が永劫に続くことになる。このままでは国保制度の崩壊は不可避である。それを食い止めるために下記の具体化を緊急に求めるものである。むしろ、名古屋市や仙台市などで制度化されている減免制度を京都府でも具体化することこそ必要なことである。

以上のことから下記の事項を要請する。

- 1 京都府国保会計に一般会計から法定外繰入を実施し、納付金の再検討を行うこと
- 2 国民健康保険の国庫負担率の大幅増を国に求めること

名 前	住 所（市町村・行政区だけでもけっこうです）

この署名は 2025 年度国保料の引き下げを求める署名以外に使用いたしません

取り扱い団体_____